

平成13年度エイズ対策研究事業交付額

No	開始	終了	主任研究者	所属施設及び役職	研究課題名	課題番号	交付額
1	13	15	杉浦 亙	国立感染症研究所エイズ研究センター グループ長	薬剤耐性のモニタリングに関する技術開発研究	H-13-エイズ-001	30,000
2	13	15	佐藤 裕徳	国立感染症研究所エイズ研究センター 主任研究官	HIV及びその関連ウイルスの増殖機構及び増殖制御に関する研究	H-13-エイズ-002	90,000
3	12	14	岡 慎一	国立国際医療センター臨床研究開発部 部長	HIV感染症の治療に関する研究(治療ガイドラインを含む)	H-12-エイズ-001	119,122
4	12	14	田中 憲一	新潟大学医学部 教授	妊産婦のSTD及びHIV陽性率と妊婦STD及びHIVの出生児に与える影響に関する研究	H-12-エイズ-002	78,000
5	12	14	木村 哲	東京大学医学部付属病院 教授	日和見感染症の治療に関する研究	H-12-エイズ-004	105,000
6	12	14	出雲 周二	鹿児島大学医学部 教授	HIV等のレトロウイルスによる痴呆や神経障害の病態と治療に関する研究	H-12-エイズ-005	38,000
7	12	14	松田 道生	自治医科大学学生体機能分子学 教授	血友病の治療とその合併症の克服に関する研究	H-12-エイズ-006	100,000
8	12	14	竹森 利忠	国立感染症研究所 部長	HIV感染予防に関する研究	H-12-エイズ-007	110,000
9	12	14	岩本 愛吉	東京大学医科学研究所 教授	エイズ発症阻止に関する研究	H-12-エイズ-008	115,000
10	12	14	白阪 琢磨	国立大阪病院 部長	HIV感染症の医療体制に関する研究	H-12-エイズ-009	150,000
11	12	14	今井 光信	神奈川県衛生研究所 部長	HIVの検査法と検査体制を確立するための研究	H-12-エイズ-010	71,000
12	12	14	島尾 忠男	エイズ予防財団 理事長	HIV感染症の疫学に関する研究-世界のAIDSの流行格差の要因の分析	H-12-エイズ-011	30,000
13	12	14	木原 正博	京都大学大学院医学研究科 教授	HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究	H-12-エイズ-012	127,000
14	12	14	熊本 悦明	財団法人性の健康医学財団 会頭	"性感染症としてのHIV感染"予防のための市民啓発を、各種情報メディアを通して具体的に実施実行する研究計画	H-12-エイズ-013	15,000
15	12	14	武部 豊	国立感染症研究所 室長	東アジア及び太平洋沿岸地域におけるHIV感染症の疫学に関する研究	H-12-エイズ-014	25,000
16	11	13	秋山 昌範	国立国際医療センター 医長	日本におけるHIV診療支援ネットワークの確立に関する研究	H-11-エイズ-001	15,000
17	11	13	樽井 正義	慶応義塾大学文学部 教授	エイズに関する人権・社会構造に関する研究	H-11-エイズ-002	5,000
18	12	-	永井 美之	国立感染症研究所エイズ研究センター センター長	HIV研究の評価に関する研究	H-10-エイズ-001	24,000
19	12	14	我妻 堯	国際厚生事業団 参与	エイズに関する非政府組織の活用に関するモデルプラン策定研究	H-12-エイズ-015	50,000
20	12	14	池上 千寿子	ぶれいす東京 代表	エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)の活用に関する研究	H-12-エイズ-016	7,000
21	12	14	大石 敏寛	動くゲイとレズビアン会 副代表理事	エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)の活用に関する研究	H-12-エイズ-017	12,000
22	12	14	五島真理為	HIVと人権・情報センター 理事長	エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)の活用に関する研究	H-12-エイズ-018	8,000

平成14年度厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)採択課題一覧

	開始	終了	主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	課題番号	交付額
1	14	16	秋山 昌範	国立国際医療センター情報システム部	医長	HIV診療支援ネットワークを活用した診療連携に関する研究	H14-エイズ-001	11,000
2	14	16	市川 誠一	神奈川県立衛生短期大学	教授	男性同性間のHIV感染予防対策とその推進に関する研究	H14-エイズ-002	31,000
3	14	16	榊井 正義	慶應義塾大学文学部	教授	個別施策層に対する固有の対策に関する研究	H14-エイズ-003	18,000
4	14	14	山本 直樹	国立感染症研究所エイズ研究センター	センター長	エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究	H14-エイズ-004	25,000
5	13	15	杉浦 互	国立感染症研究所エイズ研究センター	グループ長	薬剤耐性のモニタリングに関する技術開発研究	H13-エイズ-001	35,000
6	13	15	佐藤 裕徳	国立感染症研究所遺伝子解析室	主任研究官	HIV及びその関連ウイルスの増殖機構及び増殖制御に関する研究	H13-エイズ-002	98,278
7	12	14	岡 慎一	国立国際医療センター臨床研究開発部	部長	HIV感染症の治療に関する研究(治療ガイドラインを含む)	H12-エイズ-001	97,000
8	12	14	田中 憲一	新潟大学医学部	教授	妊産婦のSTD及びHIV陽性率と妊婦STD及びHIVの出生児に与える影響に関する研究	H12-エイズ-002	66,125
9	12	14	木村 哲	東京大学医学部付属病院	教授	日和見感染症の治療に関する研究	H12-エイズ-004	63,000
10	12	14	出雲 周二	鹿児島大学医学部	教授	HIV等のレトロウイルスによる痴呆や神経障害の病態と治療に関する研究	H12-エイズ-005	29,000
11	12	14	坂田 洋一	自治医科大学分子病態研究部	教授	血友病の治療とその合併症の克服に関する研究	H12-エイズ-006	98,000
12	12	14	竹森 利忠	国立感染症研究所免疫部	部長	HIV感染予防に関する研究	H12-エイズ-007	102,000
13	12	14	岩本 愛吉	東京大学医科学研究所	教授	エイズ発症阻止に関する研究	H12-エイズ-008	98,000
14	12	14	白阪 琢磨	国立大阪病院免疫感染症科	部長	HIV感染症の医療体制に関する研究	H12-エイズ-009	110,000
15	12	14	今井 光信	神奈川県衛生研究所	部長	HIVの検査法と検査体制を確立するための研究	H12-エイズ-010	60,000
16	12	14	島尾 忠男	エイズ予防財団	理事長	HIV感染症の疫学に関する研究-世界のAIDSの流行格差の要因の分析	H12-エイズ-011	50,000
17	12	14	木原 正博	京都大学大学院医学研究科教授	教授	HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究	H12-エイズ-012	100,000
18	12	14	熊本 悦明	財団法人性の健康医学財団	会頭	"性感染症としてのHIV感染"予防のための市民啓発を、各種情報メディアを通して具体的に実施実行する研究計画	H12-エイズ-013	5,000
19	12	14	武部 豊	国立感染症研究所エイズ研究センター	室長	東アジア及び太平洋沿岸地域におけるHIV感染症の疫学に関する研究	H12-エイズ-014	33,000
20	12	14	我妻 堯	国際厚生事業団	参与	エイズに関する非政府組織の活用に関するモデルプラン策定研究	H12-エイズ-015	36,000
21	12	14	池上 千寿子	ぶれいす東京	代表	エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)の活用に関する研究	H12-エイズ-016	8,000
22	12	14	大石 敏寛	動くゲイとレズビアンのか	副代表理事	エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)の活用に関する研究	H12-エイズ-017	7,000
23	12	14	五島真理為	HIVと人権・情報センター理事長	理事長	エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)の活用に関する研究	H12-エイズ-018	5,000

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームペ ージのURLなど
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
HIV感染症の治療に関する研究(治療ガイドラインを含む)	平成12-14年度	331,112	国立国際医療センター エイズ治療・研究開発センター	岡 慎一	HIV感染症治療の問題点の克服と進歩を目的として班を構成したが、この中から、まもなく臨床応用可能な新薬(新規PIやCCR5阻害薬)、テラマーを用いたHIV特異的CD8による新しい臨床評価指標、抗HIV治療の長期毒性として出現したlipodystrophy syndromeの診断基準などが特記すべき結果として得られた。これらは、J Biol Chem, J Virol, J Immunol, Lancetなど多くの英文誌に掲載され国内外からも注目された。	成果をもとに「抗HIV治療ガイドライン」が策定され、全国に普及している。治療失敗例に出現する薬剤耐性ウイルスの検査法の開発とその臨床的有用性を明らかにし、今後薬剤耐性検査が保険適応を受けられるよう申請時の基礎資料とする予定である。	現在進行中の臨床試験(TIL-2を用いた免疫賦活療法)と「初感染者に対する計画的治療中断療法」も結果次第では、新しい治療法を確立することとなり社会的インパクトは大きい。治療をモニターしていく上で指標として薬剤耐性検査も重要であるが、その臨床的意義に関する研究成果もこの分野を国内外においてリードしている。この班の中から発見された新薬は、まもなく米国で臨床試験が始まる予定であり、社会的貢献度は大きい。	140 (英文のみ)	なし	多数	6	1	http://www.acc.go.jp
妊産婦のHIV陽性率と妊婦STD及びHIVの出生児に与える影響に関する研究	平成12-14年度	227,549	新潟大学大学院医歯学総合研究科	田中憲一	妊産婦人におけるSTDの感染状況について検討し25才未満の婦人にクラミジア、淋菌、HPVの陽性率が極めて高いことを明らかにし、今後若年世代におけるHIV感染の可能性が大きいことを示した。HIV陽性男性陰性女性夫婦に対し、妻が二次感染することなく妊娠しうような技術を開発、臨床応用を行い10名の婦人が二次感染することなく妊娠、出産するという結果を得ている。妊産婦人におけるHIV抗体検査の実施状況について全国調査を実施し、その実態を明らかにした。	妊産婦人におけるSTDの蔓延状況が明らかになったことから、今後若年層に対するHIV検査実施の重要性が示された。HIV陽性男性陰性女性夫婦に対する妊娠補助技術の応用については、HIV陽性者(団体)に福音をもたらしており諸団体との対話の拡大が期待される。妊婦のHIV抗体に関する検討を通して、エイズ陽性婦人に対するマニュアルを作成し、一般臨床で応用されている。	妊産婦人におけるSTDの蔓延状況の報告により、一般国民がHIV抗体検査の重要性を認知することが期待される。HIV陽性男性陰性女性夫婦に対する妊娠補助技術の応用については、HIV陽性者(団体)や一般国民からも注目され、今後の発展が期待されている。妊婦のHIV抗体に関する検討を通して、HIV陽性妊婦から出生した児の垂直感染予防法を確立し、全国的に定着するに至っている。	7	13	40	0	1	なし
日和見感染症の治療に関する研究	平成12-14年度	238,000	東京大学医学部附属病院	木村哲	HIV感染を認識していない者の数が絶対的にも相対的にも増加していることを明らかにした。潜在している感染者を早く見出すための啓発と、検査へのアクセスを良くするため、抜本的見直しが必要である。real-time PCR法で血液中のCMV-DNAを定量することにより、非常に高い感度でCMV感染症を診断できると共に、CMV感染症の発症を予知する方法で初めて樹立した。これにより無駄な予防投与を減らすことができる。	日本ではいまだにHIV感染症/エイズの新規症例が増えている。最大の原因は感染者の潜在化であり、この感染者層を通じて感染が拡大し、エイズが発症している。この潜在感染者を振り出すための行政的介入が必要であることを提言した。これらの感染者を見出し、教育・啓発し、HAARTを行うことにより感染拡大を防ぎ、エイズ発症を防ぐことができる。real-time PCRによるCMV感染症の発症予知は医療経済上、大変有意義である。	潜在的感染者が増えていることは社会的に重大な問題である。これらの層に十分な教育・啓発が浸透すれば感染の伝播を防ぐことができ、また HAARTを行えばHIV-RNA量が減り、他人への感染伝播の可能性も激減するなどの効果が期待できる。HIV感染症における結核の診療ガイドライン及びHIV共感染慢性B型肝炎治療のガイドラインを作り、全国に配布し、HIV診療レベルの向上に貢献した。	166	34		0	1	
HIV等のレトロウイルスによる痴呆や神経障害の病態と治療に関する研究	平成12-14年度	105,000	鹿児島大学医学部附属難治性ウイルス疾患研究センター	出雲周二	エイズ脳症は免疫不全とは独立した病態で、ウイルスの細胞指向性の違いによる独立した二つの病態があることを、サルエイズモデルの解析により、世界で初めて明らかにした。その結果を背景に全国疫学調査を行い、HAART導入後エイズ末期の亜急性脳症の病態は減少しているが、免疫不全未発症で脳症が生じる傾向があり、剖検例の解析ではHIV脳症の炎症性病理所見は減少しておらず、HIV脳症は慢性緩徐進行性疾患としてHAART下でも発症していることを明らかにした。	HAART導入により免疫不全の進行が阻止される中で、エイズ脳症の二つの病態のうち、免疫不全発症前に生じる緩徐進行性神経疾患としての脳症がHAART導入後の重要な病態になることを指摘した。エイズ脳症の社会的認知度は低いままであるが、エイズ脳症はHIV感染症の臨床上大きな問題となることが予想され、エイズ脳症の重要性の社会的認知度を高める行動として、エイズ学会でのサテライトシンポジウム、公開研究発表会を開催した。	エイズ脳症はエイズ末期に生じる中枢神経合併症の一つとして日和見感染症と同列に扱われてきたが、本研究により、エイズすなわち免疫不全がHAART導入などにより制御される中で、脳症は緩徐進行性の精神・運動障害として、免疫不全とは独立した疾患へと変遷することが予想された。HIV感染そのものは若年者を中心に増加傾向が続いており、臨床の現場における脳症への対応・対策や診断法、治療法の開発が必要である。	89	19	30	9	1	http://www.kufm.kagoshima-u.ac.jp/~ccvd/ http://www.kufm.kagoshima-u.ac.jp/~intmed3/ham.htm

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームページのURLなど
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
血友病の治療とその合併症の克服に関する研究	平成12-14年度	298,000	自治医科大学 分子病態研究部	坂田洋一	欧米より10年は遅れている我が国の血友病遺伝子治療の基盤確立を目的に研究を展開した。血友病Aでは、我が国独自のSIVベクターを用いて、第VIII因子遺伝子の血液幹細胞、及び脂肪細胞への導入を試み、マウスで治療レベルの因子発現を得た。血友病Bでは、AAV-1ベクターを利用してサル骨格筋での高レベル因子発現に成功した。血友病インヒビタ対策も検討し、免疫寛容誘導に一定の成果を得た。成果は海外誌投稿レベルに達し、高い評価を受けつつある。	血友病患者にcureをもたらす遺伝子治療は患者団体から大きな期待が寄せられている。安全で長期発現可能な血友病遺伝子治療が成功すれば、我が国における血友由来、あるいは組み換え凝固因子製剤の使用量が激減し、その経済的効果は計り知れない。また、因子製剤に含まれる未知のウイルスや夾雑物などによる副作用の心配もなくなる。	遺伝子治療が成功するまで娘に子供を生むことを抑えている患者もいる。現在のcareを中心とした血友病治療にたいし、cureをもたらす唯一の治療として、遺伝子治療は期待されている。また、患者の5-10%近くに発症するインヒビタの治療は困難で、社会にとっても経済的負担は大きい。動物実験で、新生児に血友病因子に対する免疫寛容が誘導出来る可能性を示唆したことは、将来の臨床応用に大きな道を開くものと確信する。	52	65	132	1	1	
HIV感染予防に関する研究	平成12-14年度	317,000	国立感染症研究所 免疫部	竹森利忠	1. 安全性の高いエイズワクチンを開発し、サルエイズモデルでの急性発症を防御することに成功した。また治療用弱毒ワクチン候補を確立した。 2. エイズウイルスの病原性を決定する因子を明らかにした。 3. HIV感染防御に関わると思われる宿主因子を明らかにした。更に病態の解析やワクチンデザインに必要な細胞傷害性T細胞エピトープを同定した。 これらの成果は、J. Virol., J. Immunol.等の海外の一流雑誌に掲載された。	エイズ克服には教育を含めた社会環境の整備、予防ワクチン、薬剤治療の伝播が必要である。中国等アジア近隣諸国のエイズ感染者数の爆発的な増加と国内感染者の増加を鑑み、特にエイズワクチン開発は重要課題である。	本邦で開発されたワクチンは安全性と有効性から現在の時点で世界の当該分野をリードしている。またエイズ感染防御に関わる因子の発見は感染病態の予後や治療に有用である。 研究班の成果が教育医療新聞に掲載された。	114	26	298	17	1	
エイズ発症阻止に関する研究	平成12-14年度	298,000	東京大学医学部 研究所	岩本愛吉	ヒトゲノム多型性CCR2 V64IがHIV感染症の病態進行に関わる分子機構を明らかにした。HIV特異的CTL解析ツールの作製法を独自に開発した。HIV感染症における神経細胞死にTRAILが重要な役割をすることを発見した。軽口役と可能なX4ウイルス阻害薬及びX4ウイルスR5ウイルス両者に効果を示す新規化合物を発見した。成果は、JEM, JVなどの国際的専門誌に多数掲載された。	基礎研究の成果を直接厚生労働行政に反映することは難しいが、HIV感染症に関わるヒトゲノム多型性の解析やHLAによって規定される細胞性免疫の研究過程と成果は、民族差の研究でもあり、厚生労働省国際課国際協力室やJICAの行う保健医療分野の国際協力に大いに貢献している。HIV感染症の基礎研究をレベルアップすることは、当該疾患の医療レベルの向上に不可欠であり、間接的に厚生労働行政に深く貢献している。	HIV感染症に関わるヒトゲノム解析分野では国際的にも評価が高く、わが国の当該分野をリードしている。日本人のように遺伝的背景の均一な集団では、HIV特異的CTLからエスケープしたウイルスが流行している証拠を挙げつつあり、大きな社会的インパクトを与えるであろう。HIV感染症における神経細胞アポトーシスの研究やウイルスと細胞の融合阻止を狙った新規の抗HIV薬開発でも、わが国当該分野をリードしている。	207 (欧文)	20(国際学会) 28以上(国内学会)	8	1	なし	

○エイズ対策研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームペー ジのURLなど
								原著 論文 (件)	その他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
HIV感染症の医療体制に関する研究	平成12-14年度	425,000	国立大阪病院臨床研究部ウイルス研究室	白阪琢磨	ア わが国のHIV医療体制の基礎と課題を明らかにした。 イ 成果は日本エイズ学会を中心に発表し、一部は国際学会でも発表した。HIV診療に必要な情報の提供、ツールの開発を行い、拠点病院などでのHIV診療に大きく役立った。	HIV医療における重要なガイドライン、ハンドブックを作成(カウンセリング活用の手引き、身体障害者手帳制度の運用に付いて、外国人HIV診療ガイドライン、カラアトラス日本HIVエイズ口腔症状、HIV/AIDS歯科医療における院内感染予防の実際、対訳エイズマニュアル、クスリカード、HIV感染症マニュアル)し、HIV診療に大いに役立った。	研究の推進でブロック拠点病院を中心としたHIV医療体制を充実でき、ある程度、確立できた。しかしながら現存する未解決の課題と将来の患者数増に対応するには現存の体制では不十分と推定された。	22	74	190	0	2	HIV関連マニュアル http://info.med.hokudai.ac.jp/hiv 東北ブロック AIDS/HIV情報 ページ http://www2.odn.n e.jp/~kokusen/aid spage/toppage.ht m 関東甲信越HIV・ AIDS情報ネット http://www.kkse- net.jp/ 近畿HIV/AIDSセ ンター http://www.onh.go. jp/khac/ 中四国エイズセン ター http://www.aids- chushi.or.jp/ 九州ブロックエイ ズ拠点病院 http://www3.coar a.or.jp/%7Ekmc/ai ds/index.html エイズ北陸プロ ク拠点病院 ふれ あい Communicationhtt p://www.ipch.jp/ai ds
HIVの検査法と検査体制を確立するための研究	平成12-14年度	201,000	神奈川県衛生研究所 ウイルス部	今井光信	新たに開発したプール遠心濃縮によるHIVの遺伝子検査法やHIV抗体の即日検査を保健所等のHIV検査に試験的に導入するモデル実験を行い、その有用性を明らかにした。HIVの薬剤耐性検査法(ジェノタイプとフェノタイプ)、HIV感染細胞の検出法、HIV-DNAの測定法等を開発・検討・改良し、臨床応用研究で有用性を明らかにすると共にその検査体制を構築した。成果は、各種専門誌・国際学会で発表され注目された。	保健所等のHIV検査体制の現状と問題点について明らかにし、今後のあり方を提言した。また、解決策の具体例として、NAT検査や即日検査を試験的に導入するモデル実験を行い、HIV検査希望者が大幅に増加すること、HIV検査希望者のニーズに合った検査体制の必要性を突証した。HIV感染者の抗HIV薬治療に必要な薬剤耐性検査(ジェノタイプ)を技術的にはほぼ実施出来る検査体制を確立できた。	研究の一環として、保健所等のHIV検査に関する詳細情報を地図付きで詳しく紹介するホームページ“HIV検査・相談マップ”を開発し、マスコミや各種印刷物を用いその広報に努めた結果、積算のアクセス数は40万件を超え(1日1000前後のアクセス)、また、即日検査実施クリニックの受検者の約8割がこのホームページを見て検査を受けているなど、HIV検査の普及に極めてインパクトがあった。	38	40	130	2	2	http://www.hivken sa.com

○エイズ対策研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してください。 審議会資料、予算要求策定の基礎 資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームペ ージのURLなど
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
HIV感染症の疫学に關する研究—世界のAIDSの流行格差の要因の分析	平成12-14年度	105,000	財団法人 エイズ予防財団	島尾忠男	本研究班では、地球規模で流行しているHIV/AIDSの流行について、その疫学的流行と要因を明らかにした。世界の地域ごとの流行状況の分析のほか、分析を通じ流行の広がり方の法則性、また結核とHIVの関係からHIV感染率を推計する方法など、今後のエイズ対策を考える上で貴重な資料・データを提供了。	世界、特に日本とも関係の深い近隣国の動向と背景の分析や、現在の日本のエイズの流行状況の客観的把握と予測、そのターニングポイントとなる点など今後のわが国のエイズ対策に大いに貢献すると思われる。	女性の感染者の男性との比などの分析から、日本のエイズ感染の構相が、特定のいわゆるハイリスクグループから、一般集団に広がりつつある兆候を指摘するなど、社会に警鐘を示した。	8	15	15	0	1	http://api-net.jfap.or.jp/siryou/siryou_Frame.htm
HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究	平成12-14年度	337,000	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻	木原正博	HIV流行の現状推計値と近未来(6年後)・中期(10年後)予測値を示し、HIV感染者の受療動向と医療費調査から、流行の医療経済負荷を示した。若者、同性愛者、移民等について、大規模かつ学際的な性行動研究と予防介入研究を行い、わが国で初めて行動変容のエビデンスを示した。日本型流行の特質や性行動の文化的特徴を示したことは学術的、国際的に重要で、また予防介入の現実的展望を示したこと社会的意義は大きい。	現状推計、流行予測、医療経済的分析は、流行の真の動向や社会負荷に関する見通しを与え、対策を行うタイミング、投資効果を判断する際の基礎資料となる。緻密な性行動研究と大規模予防介入研究の成果は、社会に直接適用可能な予防策の現実的モデルを提示する。これらの情報は、2003年までに日本が国連に提出する国家エイズ対策戦略を検討する場合の基礎資料となり得る。	研究成果の中でも、流行予測、若者の性行動調査、予防介入研究の成果は、数多くの学術誌等の依頼論文、あるいは新聞・テレビ・雑誌等で、広く普及しつつあり、エイズや若者の性行動問題に対する社会の認識を高める役割を果たし、保健・教育関係者、保護者団体からの強い関心が寄せられている。	22	46	94	0	1	http://www.acc.go.jp/kenkyu/ekigaku/eki_menu.htm
"性感染症としてのHIV感染"予防のための市民啓発を、各種情報メディアを通して具体的に実施する研究計画	平成12-14年度	40,000	(財)性の健康医学財団	熊本悦明	(1) 専門的・学術的観点 衆客エイズにおける人権問題への社会的関心が薄れるにつれ、社会的にエイズへの関心が最近著しく低下してきている。それは今や近隣の中国を始めエイズの大流行が近づいているにも拘らず、"性感染としてのエイズ"を社会的に認めようとしなからである。その社会的偏見を是正するための啓蒙研究であり、その偏見の厚い壁の一部に、ある程度切り込み得たと考えている。国際的にはこの日本の偏見は美しなパターンであり、その「性感染症としてのエイズ」を予防するには、先ず従来からの性感染症であり現在大流行している「性器クラミジア感染症」の予防啓蒙、コンドーム使用啓蒙指導以外にはない。我々の研究は少しずつでも社会的な関心、情報メディア・ジャーナリズムでの認知・報道頻度の改善につながって来つつある。	(2) 行政的観点 4年前の感染症新法の際作製されたエイズ及び性感染症に対する特定感染症治療指導指針(大臣告示として出されている)にかなりの確に強調されているコンドーム使用啓蒙活動が、残念ながら厚生行政ではあまり具体的に実施されていなかった点に、警告的研究となり、2002年度より行政主導の「エイズ予防のためのコンドーム使用のすすめ」の各種情報メディアを通じてのキャンペーン開始に貢献できたものと信じている。	(3) その他の社会的インパクト 我々の啓蒙研究に社会的関心が少しずつ高まり、例えばテレビ、新聞、週刊誌、月刊雑誌等での性感染症/エイズ関連記事が増え始めつつある。また各種団体・機関・学校等での性感染症/エイズに関する講演回数も増加しつつある。この流れが、今にも押し寄せて来つつある中国を始めとする近隣アジア諸国からのエイズのひそかな一般人口への浸透を少しでも防止できれば願っている。	9	10	35	0	30	http://www.jfshn.org

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームページのURLなど
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
東アジア及び太平洋沿岸地域におけるHIV感染症の疫学に関する研究	平成12-14年度	83,000	国立感染症研究所 エイズ研究センター	武部 豊	アジアにおけるHIV流行の分子疫学的解析を進め、その結果、中国南西部および隣接するミャンマー北中部に、多様な相換えウイルスが新生する世界的にもユニークな「ホットスポット」を発見した。本成果は、AIDS, J. Virol. 等の雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。特に「Titanic Peril」と形容される中国における危機的なエイズ新興流行のメカニズムの解明に迫る先駆的研究成果として国際的な注目を集めた。	東アジアのHIV流行の把握は日本国内の感染拡大防止に資するものである。本研究成果は、我が国におけるHIV感染症の現況と将来動向の把握に科学的基礎を与えるものであり、また我が国を含むアジア地域を標的とするワクチン開発戦略、薬剤耐性変異のモニタリングなどHIV感染症の予防・制圧に向けた対策・予算要求策定の基礎資料として活用できるものと期待される。また、開発途上国との共同研究ネットワークの確立、途上国若手研究者の育成などを通じて保健医療行政上の国際貢献を果たしてきた。	我が国を含むアジア地域の流行の原因となっているウイルス株(CRF01_AEおよびCRF08_BC)の感染性分子クローンの分離に世界に先駆けて成功し、今後のワクチン開発や新規技術開発に向けた基礎研究の展開への重要な足掛かりを得るなど、アジアにおける爆発的流行の動因となっているアジア型HIV-1 variantsに関する研究は、我が国だけでなく世界の当該分野をリードする形に発展している。	33	22	65	3	2	http://www.nih.gov/niid/ , http://mhlw.go.jp/
エイズに関する非政府組織の活用に関するモデルプラン策定研究	平成12-14年度	126,000	社団法人国際厚生事業団	我妻 堯	我が国のNGOの活動の実態とその効果を明らかにし、また、行政的手法との違いを研究することにより、行政的手法の効果が発揮される分野とNGO的手法の効果が発揮される分野とに如何なる差異があるかが明確になり、今後におけるそれぞれの効率的な役割分担を提案することを旨とした。また、諸外国のNGOの活用の実態を研究することにより、NGOを活用する上でのメリット及びデメリット、注意すべき点、検討すべき基準等がある程度明確にすることができたと考えている。	今回提案した「Strategic Framework」(戦略的枠組)は評価の基本的考え方の一般論であり、「NPOの経営の改善法」「NPOの機能の評価法」「NPOとの契約の方法」等は具体的な評価の一手法として提案した。今後、これらの基準が活用されることが望まれる。	本研究により、非営利団体のサービスの同定と非営利団体の評価および選定方法が開発されたと考えられる。	21	0	19	0	1	www.jicwels.or.jp (作業中)
エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)の活用に関する研究	平成12-14年度	20,000	特定非営利活動法人 がれいす東京	池上 千寿子	青少年の保健行動を阻害する意識・態度要因を男女別及び関係性別(同性間)に調査・分析した。既存の啓発パンフレット及びメディアが発する性情報について青少年の保健行動への影響を分析した。研究結果をもとに保健行動促進に有効なメッセージを抽出し、映像教材パイロット版や現場で使えるテキストを作成した。行動科学理論にもとづき性別や関係性による態度要因にふみこんだ研究は始めてである。	従来の普及啓発は、青少年一般が対象であったが、安全な行動への変容を促進するには性別によるニーズのちがいを明らかにした。今後行政がきめこまかな対策をたてるためのエビデンスとなる。映像教材やテキストは保健所等の啓発現場ですぐに役立つものであり、行政との連携による学校でのプログラム展開に研究成果が活かされている。	研究成果をもとにして青少年自身が啓発プログラムを開発し実践している。同時に現場の教員や行政の保健担当者への指導、支援を定期的実施し手居る。企業やメディアと連携して除しようコンドームパッケージの開発につなげるなど、多様なセクターと現場及び研究とが有機的に連携している研究はまれであり、現実に役立つ社会的研究のモデルとなりうる。	6	10	10	0	1	準備中
エイズに関する普及啓発における非政府組織(NGO)の活用に関する研究	平成12-14年度	29,000	特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアン の会	大石敏寛	日本における男性同性愛者のHIV感染リスク要因を知識・心理・社会的背景を含めた質問票調査によって明らかにした。その調査結果によって規定された要因にもとづいて6つの予防啓発手法が開発された。その中の「小集団ワークショップ手法」の効果評価では、知識の向上、予防技術の向上、予防についてのイメージの改善、自己効力感の向上が達成され、リスク行動を有意に減少させることができた。	男性同性間でのHIV感染の増加が危惧される中、行政施策としては、個別施策層として施策の位置付けがなされている。個別施策層対策の具体的な手法の開発が緊急を要する中で、本研究によって開発された男性同性愛者を対象とするエイズ予防啓発手法は、6つの地方自治体の行政施策に採用された。	本研究の3年間の研究経過は、対象層への体系的なリスク要因のアセスメント(査定)、査定結果の啓発への反映、啓発の事後評価という一連のプロセスを実現した。これらの研究結果は、他の保健行動に関係する諸課題にとって必要な共通の枠組みであり、示唆を与えるものである。	0	4	31	0	5	

○エイズ対策研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 研究の成果が 分かるホームペ ージのURLなど
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
エイズに関する普及啓 発における非政府組 織(NGO)の活用に関 する研究	平成12- 14年度	18,000	特定非営利活動法 人 HIVと人権・情報 センター	五島真理 為	保健所および自治体の多くがAIDS-NGOを社会 資源として認識しているが実際に活用してい る機関は少ないのは必要な情報が十分に普及 していないためであることが明らかとなった。若 者相互の啓発プログラムの参加者には知識や 理解だけでなく態度の変化も確認された。また、 HIV陽性者の多くが栄養支援、また歯科受療・ 口腔保健管理を必要としながら十分な機会が得 られずNGOの関わりが重要であることが示され た。	作成したNGO活用のマニュアルならび にNGO活用事例集は、AIDSに関する 予防啓発、人権意識の啓発における NGO活用促進に資すると期待でき、ま た若者相互の啓発プログラム(YSP) は文部科学省が提唱する「生きる力」 を育む格好のテーマである生命・人 権・健康に深くかかわるAIDSについ て、教育現場におけるNGO、保健所と 学校との連携のあり方に大きな可能 性を提供している。	訪問栄養支援と口腔保健管理ニーズに関 する調査結果をもとに、重要と把握された 内容に関する情報やイラストを盛りこんだ 感染者・患者用の冊子「栄養と滋養」、 NGOを基盤としたHIV陽性者の口腔保健管 理のための冊子「健康は健口から」および 「訪問栄養支援担当者用マニュアル」は、 HIV感染者・家族にたいする行政と AIDS/NGOの相互の特性を活かした支援 体制の構築に資すると期待される。	1	8	35	0	1	
エイズ対策研究事業 の企画と評価に関する 研究	平成14年 度	25,000	国立感染症研究所 エイズ研究センター	山本直樹	エイズ対策研究事業のための検討会と研究成 果発表会を開催し、平成15年度公募研究課題 案と組織の設定、研究者の選考及び研究費の 配分額の決定、及び研究成果の評価などの項 目について検討し、提言を行った。成果は、厚 生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業 の適正かつ円滑な実施を図ることを可能にする とともに、国際的にも貢献できる研究の推進に 寄与した。	研究成果は、冊子として報告書にまと められた。限られたリソースとしての研 究費が今後のわが国のエイズ対策研 究事業に適正に使用、配分されるた めの基礎データとして、今後有効に活 用されるものと期待される。	エイズ克服のため、基礎研究、臨床研究、 更には、社会医学的研究など、幅広い分 野における研究が順調な発展を遂げている。	2	0	0	0	1	www.ngo-jhc.com

※ 各セル内200字程度以内としてください。

※本研究課題における研究班全体の成果、予定を含む
※施策への反映状況・件数は、幅広く記述する。

研究事業： 感覚器障害研究事業		
所管課： 社会・援護局障害保健福祉部企画課		
予算額の推移：		
※1：研究費 ※2：推進事業費		
平成13年度	平成14年度 ^(注)	平成15年度
680,025千円	680,235千円	585,200千円
※1：600,000千円	※1：600,000千円	※1：523,312千円
※2：80,025千円	※2：80,235千円	※2：61,888千円
① 研究事業の目的		
<p>視覚、聴覚・平衡覚等の感覚器機能の障害は、その障害を有する者の生活の質（QOL）を著しく損なうが、障害の原因や種類によっては、その軽減や重症化の防止、機能を補助・代替等が可能である。そのため、これらの障害の原因となる疾患の病態・発症のメカニズムの解明、発症予防、早期診断及び治療、障害を有する者に対する重症化防止、リハビリテーション及び機器等による支援等、感覚器障害対策の推進に資する研究開発を推進する。</p>		
② 課題採択・資金配分の全般的状況 < 別紙1 >		
③ 研究成果及びその他の効果 < 別紙2 >		
④ 事業の目的に対する達成度		
<p>○個々の疾患に対する予防、治療につながる根本的な病態解明等のレベルには至っていないが、新たな手術法の開発（人工内耳、眼内レンズ挿入等）、治療法の開発（人工涙液等）、感覚器障害の検査法（胎児聴覚検査、ドライアイ検査等）の開発、機器等の技術開発（新駆動式 Hi-Fi 補聴システム、人工視覚システム等）等に関して、一定の知見が蓄積されつつある。</p>		
⑤ 行政施策との関連性		
<p>○今後、新たな医学的、工学的な知見が見いだされることにより、新たな行政対応につながる可能性がある。</p> <p>○新障害者基本計画においても、「研究開発の推進」がとりあげられている。</p>		
⑥ 今後の課題		
<p>○疾病対策部局、再生医療や機器開発担当部局との情報共有と、それぞれにおける活用。</p> <p>○研究経費の適切な執行体制の整備</p> <p>○推進事業の有効な活用（研究費による事業との連携）</p>		
⑦ 研究事業の総合評価 < 別紙2 >		